

福井県の生活環境評価に関する調査研究 —住民意識の地域性と階層性—

桜井 康宏* 東 健太郎** 小川 直庸**
嶋谷 光裕** 宋 捷** 田上 順子** 藤井 健太**

A Study on the Valuation and Thinking of the Living Environment in Fukui Prefecture — On the Social Characteristics and Locality of the Human Thinking —

Yasuhiro SAKURAI, Kentarou AZUMA, Naonobu OGAWA,
Mitsuhiro SHIMATANI, Sou SYOU, Junko TANOUE and Kenta HUII

(Received Feb. 26, 1999)

We made a questionnaire survey to find out the valuation and thinking about the living environment by the people who live in Fukui Prefecture. The content of our survey has following 20 items; household income, housing condition, road and parking, public transportation, compulsory education, higher education, lifelong education, local employment, commercial facilities, medical facilities, welfare facilities, cultural facilities, sport facilities, amusement facilities, environment of agriculture, forestry and fishery, local industry, Inviting of other industry, natural environment, traditional culture, organization of community.

Key Words : Living Environment, Valuation and Thinking, Locality, Social Characteristics, Fukui Prefecture

1. 研究の目的と方法

① 時代の大きな転換期といわれ「豊かさ」の本質が問い直され始めている現代、経済的豊かさに代わる「日々の生活そのものの豊かさ」を構築することの重要性がますます高まっている。建築・都市計画の分野において、このような観点から地方分権下での住民主体の自立的な「地域づくり」や「まちづくり」を展開する上で、実際の計画や事業において十分な情報公開を前提として住民参加の機会を保障することが基本であるが、合わせて、住民の意識や考え方の動向を把握し、その発展の方向性を科学的に認識することが求められている。本研究は、このような立場から福井県の生

* 環境設計工学 **大学院環境設計工学専攻

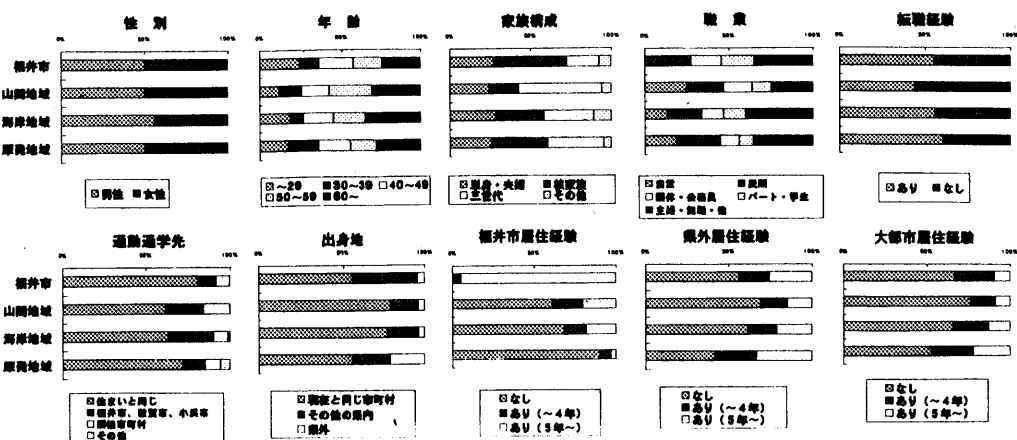


図1 地域別にみた対象者の概要

活環境評価に関わる住民意識の実態を把握し、主としてその地域性と階層性を検討することを目的とするものである。

② 研究方法はアンケート調査によるものであり、調査対象地域として「福井市」「山間地域（池田、美山）」「海岸地域（越前、越廼）」「原発地域（大飯、高浜）」の4地域を設定し、合計1500世帯（福井市300世帯、その他町村200世帯）に対して現地投函によってアンケート用紙を配布し、郵送回収によって合計203世帯、451人の有効回答を得た。調査実施は1998年11月～12月である。

③ なお、本研究は関西電力株式会社との98年度共同研究「電力供給施設立地と地域住民の“豊かさ”意識との関係に関する比較分析」に基づくものであるが、本論文では研究室独自の立場から検討を行っている（共同研究としての報告は別途行う予定である）。

2. 調査回答者の概要

2-1. 回答者の社会的属性

回答者の社会的属性（性別、年齢、家族構成、職業、出身地、大都市居住経験等）を示したものが図1である。ここから以下のような特性を読みとることができる。

① 福井市と原発地域は、40才未満の若年齢層の割合が高い、自市町村内就業者の割合が高い、自市町村外出身者の割合が高い（原発地域はとくに県外出身者）などの共通性が見られる。加えて、福井市の特性としては自営層や三世代世帯が少なく核家族世帯の割合が高いこと、原発地域の特性としては福井市居住経験者の割合が極めて少なく県外および大都市居住経験者の割合が高い（福井市をも上回る）ことが挙げられる。

② 山間地域については、50才以上の高年齢層、三世代世帯および自市町村内出身者の割合が高いが、無職および転職経験者が相対的に少なく、県外および大都市居住経験者や自市町村外就業者の割合も小さい。ただし福井市居住経験者や自市町村外就業者の割合は相対的に高い。海岸地域についても、多くは山間地域と近似しているが、家族構成・職業については原発地域と近似し、県外および大都市居住経験については福井市と近似した性格をみせている。

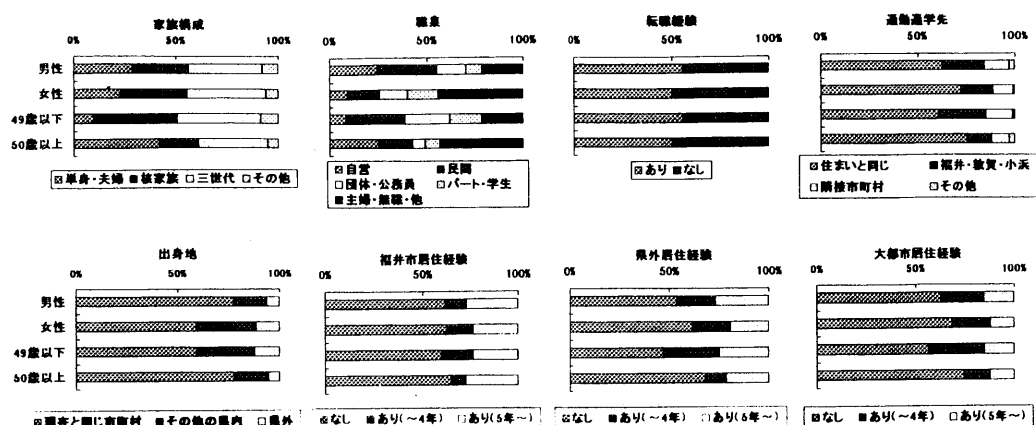


図2 性別・年齢別にみた対象者の概要

③ 以上より、福井市との類似性（いわば都市性）からみると、福井市の対極に山間地域が位置し、福井市＞原発地域＞海岸地域＞山間地域という順序性を伺うことができる。

④ 一方、社会的属性を性別および年齢別に示したものが図2である。男性に比して女性は、自市町村外出身者および無職の割合が高く、県外および大都市居住経験者の割合はやや低いが、自市町村内就業者の割合は高い。また、若年齢層に比して高年齢層は、自市町村内出身者および単身・夫婦世帯、自営・無職層の割合が高く、自市町村内就業者の割合も高いが、県外および大都市居住経験者の割合は低い。

2-2. 回答者の人間関係と余暇活動

「生活の豊かさ」という観点から日頃の生活実態をみるため、代表的指標として「人間関係（交際の量と性格）」と「余暇活動（グループ活動への参加と性格）」を問うた。その結果を地域別に示したものが図3、階層別に示したものが図4である。

① 回答者自身による交際量の評価は、全体的に「普通」＞「多い」＞「少ない」の順であるが、「多い」の割合は山間地位と高年齢層、自市町村内出身者（以下では地元出身者とする）およびグループ活動参加層で相対的に高くなっている。

② 主な交際相手については「親戚関係の友人」「学生時代の友人」「近所の友人」「職場や仕事関係の友人」「同一趣味の友人」など多様であるが、「近所」の割合は山間地域＞海岸地域＞原発地域＞福井市の順であるのに対して、「職場・仕事」「同一趣味」「その他」の合計割合（非血縁地縁グループとみなせる）は逆転して福井市＞原発地域＞海岸地域＞山間地域の順であり、ここでも前述のような都市性による順序性が伺われる。階層別にみると、非血縁地縁グループの割合は若年齢層、非地元出身者、大都市居住経験者、グループ活動参加層で相対的に高いが、それと補完傾向を示すのは「近所」よりむしろ「親戚」あるいは「学生時代」となっている（地縁よりむしろ旧友を含む血縁との補完性が強いことを示している）。なお、地縁である「近所」の割合は女性および高年齢層でやや高くなっている。

③ 余暇生活の場面で何らかのグループ活動に参加する者の割合はほぼ半数であり、福井市および女性と地元出身者でやや高い程度で、地域および階層による差は小さい。

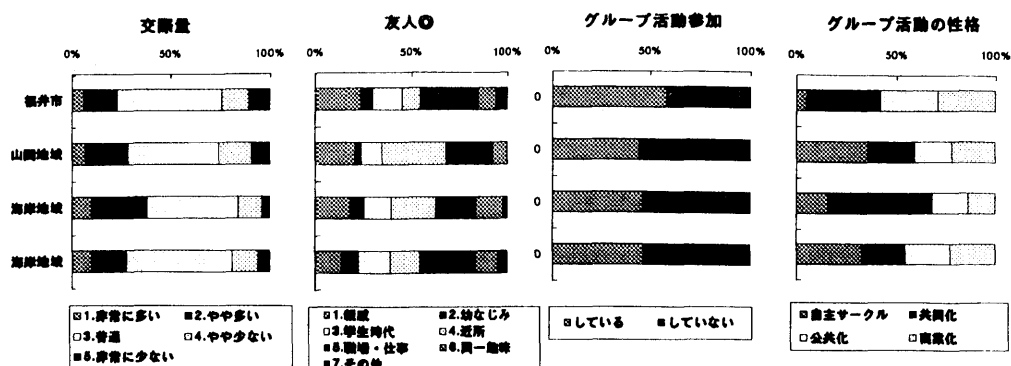


図3 地域別にみた人間関係とグループ活動

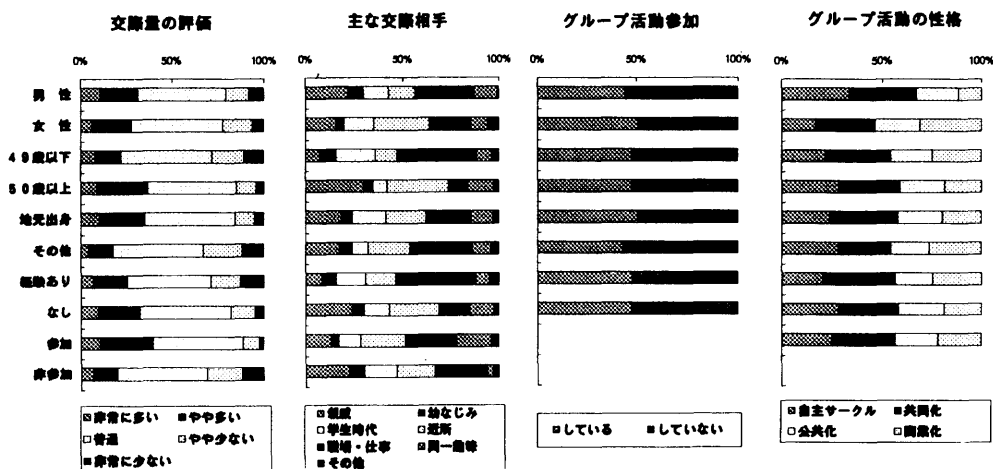


図4 階層別にみた人間関係とグループ活動

④ 参加するグループ活動の性格は、「自主サークル」「共同化（勤務先や所属する団体等が主催する活動）」「公共化（公共機関が主催する活動）」「商業化（民間機関が主催する活動）」など多様であるが、福井市では「公共化」および「商業化」、海岸地域では「共同化」、山間地域では「自主サークル」の割合が相対的に高いという地域性が強くみられ、原発地域は海岸地域よりも山間地域に近似している。階層別には、男性の「自主サークル」と女性の「商業化」が補完的性格をみせる点を除いて大きな違いはみられない。

3. 地域別にみた生活環境の評価と要望

3-1. 生活環境の評価

生活環境を構成する20の項目について、回答者自身の評価を5段階で問うた結果が図5である。ここから以下のような特性を読みとることができる。

① 全体的にみて「普通」が圧倒的に多いが、「満足」と「不満」の関係に注目すると、「満足」が「不満」を上回るのは福井市、山間地域、海岸地域の「住宅水準」と福井市の「生涯学習機会」「医療環境」、山間地域の「自然環境保全」のみであり、その他の項目は全ての地域で「不満」が「満足」

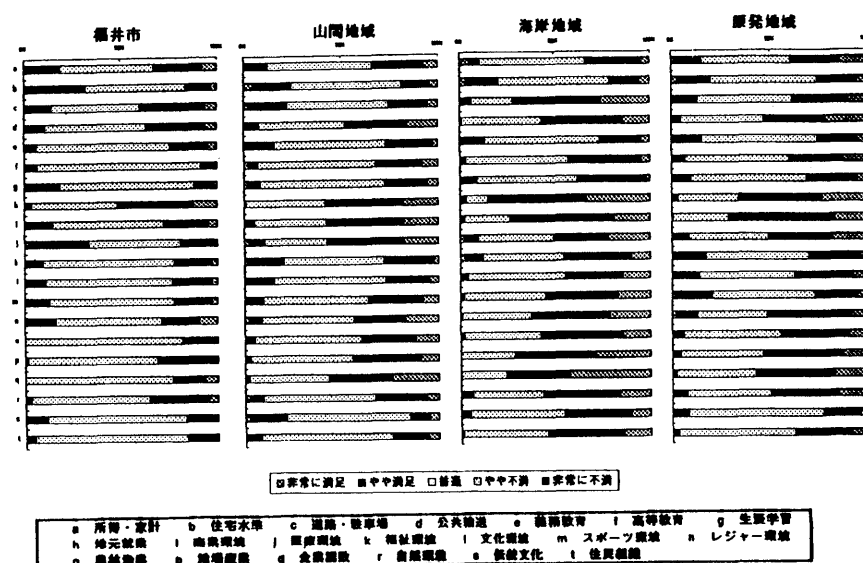


図5 地域別にみた生活環境の評価

を上回っている（原発地域では全ての項目で「不満」が「満足」を上回っている）。

② 「不満」の程度は項目によって異なるが、全体的にみて、不満の強さは海岸地域＞原発地域＞山間地域＞福井市という順序性が明確で、例外は、「所得・家計」「住宅水準」について原発地域での不満が最も高いこと、「道路・駐車場」「自然環境保全」について山間地域での不満が最も低いこと、「スポーツ環境」について原発地域での不満が福井市に次いで低いことのみである。

③ 項目別の不満についての詳細は後述するが、福井市、山間地域、海岸地域では「地元就業機会」の不満が最も高いのに対して、原発地域では「商業環境」がそれを上回っている。また、福井市では「道路・駐車場」「公共輸送」といった交通関係の不満の高さが目立つのに対して、その他の地域では「地場産業振興」「企業誘致」といった雇用関係の不満の高さが目立っている。

3-2. 生活環境変化の評価

続いて、生活環境の最近5年ほどの変化についての評価を3段階で問うた結果が図6である。ここから以下のような特性を読みとることができる。

① 変化についても「変わらない」が圧倒的に多いが、「良くなった」と「悪くなった」の関係に注目すると、全ての地域で「良くなった」が上回るのは「生涯学習機会」「福祉環境」「文化環境」「スポーツ環境」の4項目であるのに対して、全ての地域で「悪くなった」が上回るのは「所得・家計」「公共輸送」「地元就業機会」「商業環境」「農林漁業振興」「地場産業振興」「企業誘致」「自然環境保全」「住民組織」の9項目となっている。

② その他の7項目は地域によって評価が異なるが、「医療関係」「レジャー環境」は3地域で「良くなった」、「住宅水準」「道路・駐車場」「伝統文化保全」は2地域で「良くなった」が上回るのに対して、「義務教育環境」「高等教育機会」は「悪くなった」が3地域で上回っている。また、7項目のうち「悪くなった」が上回る項目数を地域別に見てみると、原発地域5＞福井市4＞海岸地域3＞山間地域2の順であり、原発地域における評価の低さが伺われる（原発地域で「良くなった」が上回るのは「道路・駐車場」と「レジャー環境」のみである）。

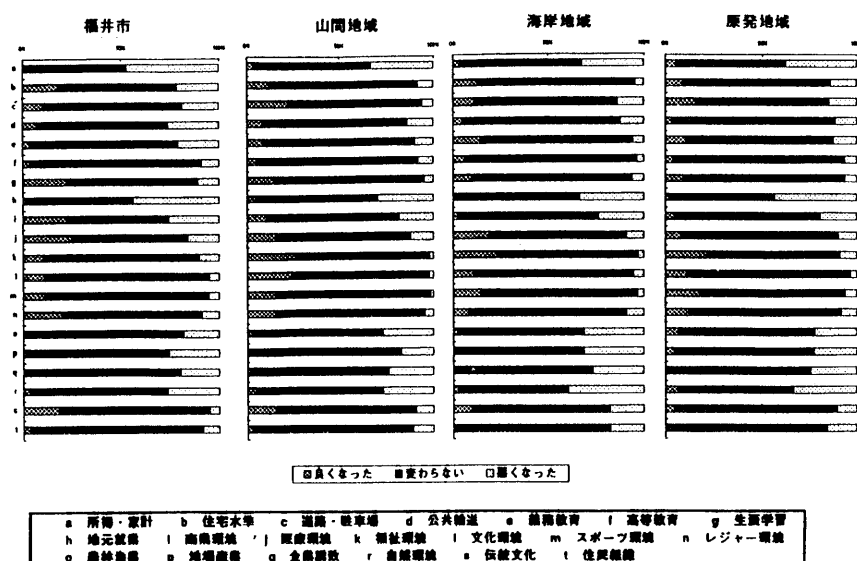


図 6 地域別にみた生活環境変化の評価

3-3. 生活環境の要望

続いて、生活環境に対する要望（今後の豊かな生活にとって重要と思われる項目を1位から5位まで記入）から、「第1位」と「第3位までの合計値」「第5位までの合計値」を示したものが図7である。ここから以下のような特性を読みとることができる。

① 「第1位」については、福井市では「住宅水準」、海岸地域では「道路・駐車場」、山間地域と原発地域では「所得・家計」がそれぞれ約30%を占めてトップであり、海岸地域の「所得・家計」がそれに接近して続いている点を除けば、いずれも群を抜いてトップであり、要望の相対的な強さが伺われる。このうち、「所得・家計」については4地域とも2位までに入る共通の強い要望であるのに対して、福井市の「住宅水準」と海岸地域の「道路・駐車場」については極めて地域性の強い要望とみなせる。また、これらに続く要望は「医療環境」「福祉環境」「自然環境保全」であり、評価として「不満」の高かった雇用関係の項目（「地元就業機会」「地場産業振興」「企業誘致」）への要望は相対的に低くなっている。

② 「第3位までの合計値」についても、トップは「第1位」と同一項目で40～50%を示しているが、それに続く「医療環境」「福祉環境」も30～40%を示してトップとの差が縮まっている。ただし、福井市では「第1位」には少なかった「道路・駐車場」が約40%を占めて「医療」「福祉」を上回っている点が特徴的である。

③ 「第5位までの合計値」については、「第1位」トップ項目と「医療関係」「福祉環境」がいずれも50%程度を占めており、山間地域では「所得」を上回ってトップとなっている。ただし福井市では、上記の「道路・駐車場」に加えて「公共輸送」が「福祉」を上回っており、交通関係の要望の強さがうかがわれる。

3-4. 生活環境についての価値意識

続いて、今後の「豊かな生活」や「地域づくり」に対する考え方を二者択一で問うた結果が図8

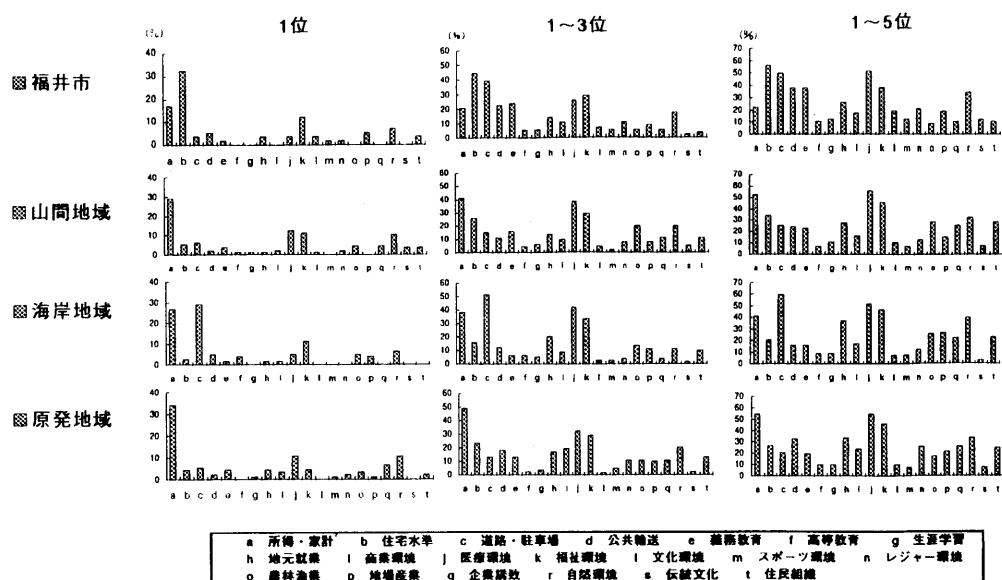


図7 地域別にみた生活環境の要望

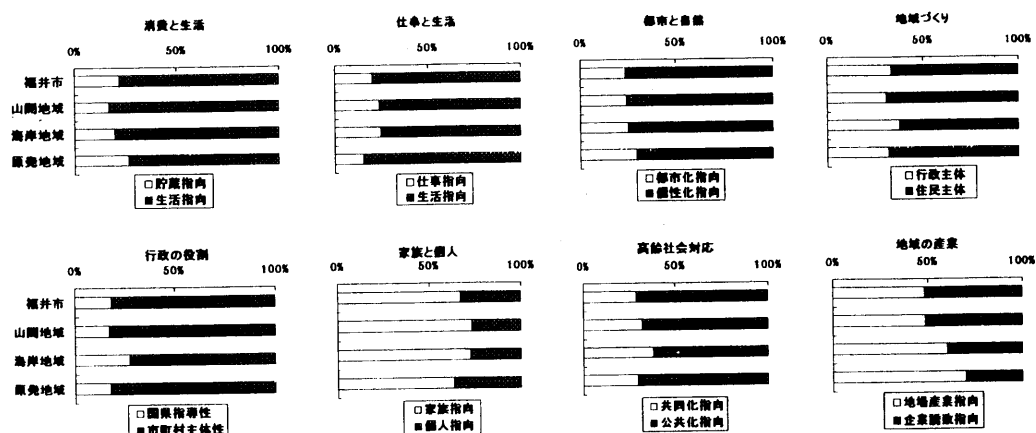


図8 地域別にみた価値意識

である。ここから以下のような特性を読みとることができる。

① 全体的にみて、「(貯蓄よりも)生活指向」「(仕事よりも)生活指向」「(都市化よりも)伝統自然個性化指向」「(行政主体よりも)住民主体」「(国県指導性よりも)市町村主体性」が70～80%程度以上を占めるなど、自主的な生活や地域づくりへの指向性が確立されつつあることが伺われるが、家族関係については「(個人よりも)家族指向」、高齢社会対応については「(共同化よりも)公共化指向」が大きく上回る(ある意味で依存性が強い)点からみて、その自立性も現段階では未成熟で形成過程にあることが読みとれる。そして、地域の産業のあり方については「地場産業指向」と「企業誘致指向」に意見がほぼ二分されている点も特徴的である。

② これを地域的にみると、福井市と原発地域では「(仕事よりも)生活指向」「(家族よりも)個人指向」が強いものの「(生活よりも)貯蓄指向」も強く現れていること、また、海岸地域では「(公

共化よりも) 共同化指向」が強いものの「(住民主体よりも) 行政主体」や「(市町村主体性よりも) 国県指導性」が強く現れていることなど、ここでも意識の未成熟さが伺われる。

4. 階層別にみた生活環境の評価と要望

4-1. 評価・要望の順位からみた階層別・地域別特性

(1) 生活環境不満度の階層別・地域別特性

前述の生活環境評価から、不満度(「非常に不満」と「やや不満」の合計値)の上位8項目を地域別・階層別に示したものが図9左欄である。

① いずれの階層においても「地元就業機会」「企業誘致」「地場産業振興」という雇用関係項目と「商業環境」「医療環境」という生活関連施設項目、そして「公共輸送」の6項目が8位以内に入っており、これら6項目が全ての階層に共通した強い不満項目として認められる。このうち最も強い不満は「地元就業機会」であり、「商業環境」と「企業誘致」「地場産業振興」がそれに続いている(後二者の関係では、ほぼ全ての階層で「企業誘致」の不満の方が強いが、「地場産業振興」の者のみ「地場産業振興」の不満が強くなっている)。

② 上記6項目に続くのは「レジャー環境」であるが、若年齢層と女性での不満が極めて高い(特に若年齢層では不満のトップに位置する)点が特徴であり、高年齢層や男性では8位以内に入っていない。さらに、その他の項目として「農林漁業振興」「自然環境保全」「道路・駐車場」の3項目がいずれかの階層で8位以内に入っているが、男性、高年齢層および地場産業指向の者については「レジャー」に代わって「農林」「自然」の両者が8位以内に入っている点が特徴的である。逆に「レジャー」と「道路・駐車場」が入っているのは若年齢層、グループ活動非参加層および企業誘致指向の者である。

③ 以上のことをふまえて地域別にみると、福井市では「道路・駐車場」「公共輸送」、山間地域では「医療環境」、海岸地域では「企業誘致」、原発地域では「商業環境」に対する不満が相対的に強いことが指摘できる。

(2) 生活環境悪化度の階層別・地域別特性

前述の生活環境悪化の評価から、悪化度(「悪くなった」の値)の上位8項目を地域別・階層別に示したものが図9右欄である。

① いずれの階層でも「地元就業機会」「地場産業振興」「企業誘致」「所得・家計」「農林漁業振興」「自然環境保全」の6項目が8位以内に入っており、雇用を含む家庭経済の悪化と農林漁業を含む自然環境の悪化が全階層的に認識されていることが伺われる。このうち最も強く指摘されるのは「所得」であり、「地元就業」「自然環境」の順に続いている。ただし、高年齢層、非地元出身者、大都市居住経験なし層では「地元就業」が最も強い。

② 上記6項目に続くのは「商業環境」と「公共輸送」(前者は非地元出身者を除く全階層で6, 7位に入っている)であり、さらに続いて「医療環境」「道路・駐車場」「住民組織」についての指摘もみられる。

		不満度								悪化度							
		1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
地域別	福井市	就業 62	道路 40	公共 37	自然 35	所得 33	地場 32	レジャー 29	商業 28	所得 48	就業 44	自然 27	公共 26	商業 26	地場 26	住宅 22	義務 21
	山間地域	就業 68	商業 58	医療 58	企業 57	公共 48	地場 44	レジャー 44	農林 40	所得 33	就業 30	自然 27	公共 27	企業 24	商業 18	地場 17	公共 14
	海岸地域	就業 85	企業 76	商業 73	道路 71	地場 70	レジャー 61	医療 60	農林 57	自然 40	就業 34	所得 33	地場 32	農林 32	企業 27	商業 24	伝統 18
	原産地域	商業 71	就業 66	企業 57	地場 54	公共 53	レジャー 52	医療 51	自然 50	就業 44	所得 38	自然 34	企業 24	地場 23	農林 22	商業 19	組織 16
性別	男性	就業 67	商業 63	企業 62	地場 59	公共 50	医療 46	農林 46	自然 45	所得 39	就業 39	自然 33	公共 32	地場 31	商業 28	企業 26	公共 16
	女性	就業 65	商業 58	レジャー 52	企業 51	医療 51	公共 50	地場 43	自然 41	所得 39	就業 34	自然 24	企業 22	地場 18	商業 16	公共 13	
年齢別	49歳以下	レジャー 61	就業 60	商業 59	医療 53	公共 53	企業 49	道路 44	地場 43	所得 37	自然 31	就業 30	地場 20	企業 20	農林 20	商業 16	組織 14
	50歳以上	就業 72	企業 64	商業 62	地場 60	公共 51	医療 46	自然 44	地場 44	所得 43	就業 36	自然 33	企業 32	地場 29	商業 27	公共 26	公共 19
出身地別	地元出身	就業 63	商業 59	企業 57	地場 54	公共 50	医療 47	レジャー 46	農林 45	所得 34	就業 34	自然 34	企業 29	地場 26	商業 26	公共 24	公共 16
	その他	就業 71	商業 65	公共 56	企業 55	レジャー 51	医療 46	自然 46	地場 46	所得 40	就業 40	自然 27	企業 23	農林 19	地場 19	住宅 17	道路 15
大都会圏居住	経験なし	就業 64	企業 53	商業 53	地場 51	公共 46	レジャー 44	医療 43	農林 43	所得 37	就業 34	自然 28	企業 27	地場 25	商業 23	公共 19	公共 17
	経験あり	就業 73	就業 70	企業 62	医療 57	公共 56	レジャー 53	地場 52	自然 47	所得 39	就業 39	自然 37	企業 26	商業 24	地場 23	農林 23	組織 17
サークル	参加	就業 66	商業 58	企業 57	地場 51	公共 51	レジャー 48	自然 48	医療 47	所得 38	就業 34	自然 31	企業 26	農林 25	地場 24	商業 21	公共 17
	非参加	就業 65	商業 63	企業 56	地場 52	公共 51	レジャー 49	道路 49	地場 47	所得 41	就業 38	自然 26	企業 26	地場 23	商業 23	公共 20	医療 14
産業指向	地場指向	就業 61	商業 55	企業 52	地場 51	公共 49	医療 46	自然 45	地場 43	所得 37	就業 36	自然 35	企業 32	地場 30	商業 25	公共 20	組織 17
	誘致指向	就業 70	商業 68	企業 59	医療 56	公共 53	レジャー 53	道路 48	地場 41	所得 38	就業 36	自然 24	企業 22	農林 20	地場 17	公共 15	公共 14

所得：所得や家計	住宅：住宅水準	道路：道路・駐車場	公共：公共輸送	義務：義務教育環境	高等：高等教育機会	生涯：生涯学習機会
就業：地元就業機会	商業：商業環境	医療：医療環境	福祉：福祉環境	文化：文化環境	スポーツ：スポーツ環境	レジャー：レジャー環境
農林：農林漁業振興	地場：地場産業振興	企業：企業誘致	自然：自然環境保全	伝統：伝統文化保全	組織：住民組織	

雇用関係
 生活施設関係
 交通関係

図9 生活環境および変化の評価の順位

③ 以上の傾向をふまえて地域別にみると、福井市では「公共輸送」「商業環境」、山間地域では「農林漁業」、海岸地域では「自然環境」、原産地域では「地元就業機会」の悪化を指摘する者の割合が相対的に高いことが指摘できる。

(3) 生活環境要望の階層別・地域別特性

続いて生活環境要望（第1位および第3位までの合計値、第5位までの合計値）の上位7項目を地域別・階層別に示したものが図10である。

① 「第1位」については、全階層ともトップは「所得」であり、また2位以下についても順位に変動はみられるものの「道路・駐車場」「住宅水準」「医療環境」「福祉環境」「自然環境」の5項目でほぼ構成されており、これら6項目が全階層に共通した6大要望であることを指摘しうる。このうち「道路」を2位にあげるのは男性、地元出身者、グループ活動非参加層そして企業誘致指向の者であるが、その他の階層では「福祉」「住宅」「自然」「医療」のいずれかが2位となっている。なお、不満度や悪化度で上位にあげられていた雇用関係項目が要望としては上位に位置しない点も大きな特徴である。

② 「第3位までの合計値」についても上記6大要望の存在を確認できるが、女性、高年齢層、大

		要望 第1位							要望 第1～3位							要望 第1～5位							
		1位	2位	3位	4位	5位			1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位		1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
地域別	福井市	住宅 32	所得 17	福祉 12	自然 7	公共 5	地場 5		住宅 44	道路 39	福祉 29	医療 25	公共 24	所得 22	20		住宅 56	医療 51	道路 49	公共 37	福祉 37	自然 37	34
	山間地域	所得 29	医療 12	福祉 11	自然 10	道路 6			所得 41	医療 38	福祉 29	住宅 26	農林 20	自然 20	16		医療 55	所得 52	福祉 46	住宅 34	自然 32	農林 28	28
	海岸地域	道路 29	所得 27	福祉 11	自然 8	医療 5	公共 5	農林 5	道路 51	医療 42	所得 38	福祉 33	就業 20	住宅 16	13		道路 60	医療 51	福祉 46	所得 41	自然 39	就業 37	26
	原発地域	所得 34	医療 11	自然 11	企業 8	道路 5			所得 49	医療 32	福祉 29	住宅 24	自然 20	産業 19	18		所得 54	医療 54	福祉 46	就業 33	自然 33	公共 32	住宅 27
性別	男性	所得 28	道路 12	自然 9	福祉 8	医療 8			所得 41	道路 33	福祉 30	住宅 28	福祉 24	17	17		医療 49	所得 47	福祉 43	福祉 36	住宅 34	就業 30	
	女性	所得 28	医療 10	福祉 10	住宅 9	道路 9			医療 41	所得 37	福祉 36	住宅 24	道路 21	18	17		医療 59	所得 51	福祉 43	自然 33	就業 31	道路 28	公共 28
年齢別	49歳以下	所得 31	住宅 11	道路 10	自然 9	医療 8			所得 42	医療 34	福祉 26	道路 25	住宅 25	19	17		医療 53	所得 45	福祉 38	住宅 34	道路 34	公共 32	29
	50歳以上	所得 24	福祉 16	道路 12	医療 8	自然 8			所得 36	医療 35	福祉 35	道路 28	住宅 26	21	19		医療 53	所得 51	福祉 45	道路 38	自然 37	就業 34	住宅 31
出身地別	地元出身	所得 28	道路 11	福祉 11	自然 8	住宅 7			所得 37	医療 35	福祉 33	道路 27	住宅 23	17	17		医療 53	所得 48	福祉 45	福祉 36	道路 34	住宅 32	30
	その他	所得 28	住宅 12	医療 11	自然 11	道路 10			所得 42	医療 35	福祉 32	道路 27	住宅 24	21	16	16	53	46	38	36	35	35	31
大都市居住歴	経験なし	所得 24	道路 13	福祉 11	住宅 10	医療 10			医療 39	所得 34	福祉 32	道路 29	住宅 26	19	17		医療 58	所得 47	福祉 43	道路 37	自然 34	住宅 33	32
	経験あり	所得 32	自然 11	福祉 7	住宅 7	道路 7			所得 45	医療 32	福祉 25	道路 24	住宅 23	21	19		医療 49	所得 48	福祉 38	道路 34	住宅 33	公共 31	31
サークル	参加	所得 27	福祉 10	自然 10	住宅 10	道路 8	医療 8		所得 36	医療 35	福祉 31	道路 28	住宅 26	22	17		医療 51	所得 45	福祉 42	道路 40	住宅 36	道路 36	29
	非参加	所得 20	道路 14	医療 9	福祉 9	住宅 7	7		所得 43	医療 36	福祉 29	道路 28	住宅 22	18	16	16	57	50	44	36	32	30	28
産業指向	地場指向	所得 24	福祉 12	自然 11	住宅 8	道路 8	8		所得 39	医療 35	福祉 33	道路 27	住宅 24	22	18		医療 56	所得 47	福祉 43	道路 39	住宅 38	公共 33	37
	通勤指向	所得 30	道路 15	住宅 10	医療 9	福祉 6	企業 6		所得 45	医療 33	福祉 28	道路 28	住宅 25	21	17		医療 52	所得 52	福祉 42	道路 37	住宅 23	自然 32	公共 31

■ 雇用関係 □ 生活施設関係 □ 交通関係

図10 生活環境要望の順位

都市居住経験なし層そして地場産業指向の者についてはトップが「所得」から「医療環境」に変化し、全体的にも「医療」「福祉」「住宅」の要望が「道路」を上回るようになってきている（男性のみ「道路」が2位を維持している）。また、これら6大要望に続く主要望として「地元就業機会」「公共輸送」「農林漁業」があげられる。

③ 「第5位までの合計値」についても同じく6大要望を確認できるが、トップは全階層で「医療関係」となり、2位も「福祉」か「所得」のいずれかである点からみて、現時点で強くなくとも、より普遍的な要望として「医療」や「福祉」があることが伺われる。

④ 以上の傾向をふまえて地域的にみると、福井市では「住宅水準」「道路・駐車場」「公共輸送」「義務教育環境」、山間地域では「医療環境」「自然環境」「農林漁業」、海岸地域では「道路・駐車場」「自然環境」、原発地域では「所得」「地元就業機会」への要望が相対的に強いことが指摘できる。

4-2. 評価・要望の相対比較からみた階層別特性

(1) 生活環境不満度の相対比較

生活環境不満度について、階層間の差の大きさを示したものが図11である。ここから以下のような特性を読みとることができる。

① 階層間の差が大きく現れているのは大都市居住経験別、産業指向別、年齢別、出身地別であり、性別、グループ活動参加別の差は少ない。

② 大都市居住経験別には、差のみられる14項目全てで経験あり層の不満が強い点特徴的であり、とくに「商業環境」「医療環境」「文化環境」での差が大きい。産業指向別には、「農林漁業」「自

現在の評価																					
		所得	住宅	道路	公共	義務	高等	生涯	就業	商業	医療	福祉	文化	スポーツ	レジャー	農林	地場	企業	自然	伝統	組織
性別	男性															○	●	●		○	
	女性														○						
年齢別	～49歳	●	●		○	○					○		●	●	●						
	50歳～								●							●	●	●			
地出身別	地元出身											○		○		●	○				
	その他		●		○	○	○	○	○	○											
大都市居住	経験なし																				
	経験あり	○	○		○	○	○	○	○	●	●		●		○			○	○	○	
クサール	参加																		○		●
	非参加	○		●																	
指産向業	地場指向							○	○	○	○		○	○		●			○	○	
	誘致指向	○			○					●	●			○	○	●					

●：非常に不満1 やや不満1の合計が相手を10ポイント以上上回る ○：同じく5ポイント以上上回る

●:「非常に不満」「やや不満」の合計が相手を10ポイント以上上回る ○:同じく5ポイント以上上回る

図 1 1 階層別にみた生活環境の評価

		最近の変化																			
		所得	住宅	道路	公共	義務	高等	生涯	就業	商業	医療	福祉	文化	スポーツ	レジャー	農林	地場	企業	自然	伝統	組織
性別	男性									●					○	●	●		●	○	○
	女性	○																			
年齢別	～49歳																				
	50歳～				○				●	●	○					●	○	○			
地出身別	地元出身				○					●						●	○		○		
	その他	○	○						○												
大都市居住	経験なし															○					
	経験あり					○													●		○
クサル！	参加																		●		
	非参加	○	○									○									
指産向業	地場指向															●	●		●		○
	誘致指向																				

●：異なったが相手を10ポイント以上上回る ○：同じく5ポイント以上上回る

●:「悪くなった」が相手を10ポイント以上上回る ○:同じく5ポイント以上上回る

図 1 2 階層別にみた生活環境変化の評価

然環境」「伝統文化」の3項目では地場産業指向の者の不満が高いが、「商業」「医療」「レジャー」など11項目で企業誘致指向の者の不満が強くなっている。年齢別には、若年齢層は「所得」「住宅」と生活施設関係の不満、高年齢層は「農林漁業」と雇用関係の不満が強くなっている。出身地別には、地元出身者は「農林漁業」に加えて「地場産業」と「福祉」「スポーツ」の不満が強いのに対して、非地元出身者では「住宅」と教育関係項目の不満が強くなっている。

③ 性別に差のみられる項目は少ないが、「地場産業」「企業誘致」「農林漁業」では男性の不満が強い。また、グループ活動別の差も少ないが、参加層の不満は「住民組織」と「自然環境」、非参加層の不満は「道路」と「所得」というように、他指標ではみられない特徴的な違いがみられる。

(2) 生活環境悪化度の相対比較

生活環境悪化度について、階層間の差の大きさを示したものが図 1 2 である。

① 悪化度については差のみられる項目が相対的に少ないが、「商業環境」「農林漁業」「地場産業」「自然環境」などについて男性、高年齢層、地元出身者、地場産業指向の者で悪化を指摘する割合が高くなっている。「自然環境」については、大都市居住経験あり層およびグループ活動参加層での

要望 第一位

		所得	住宅	道路	公共	義務	高等	生涯	就業	商業	医療	福祉	文化	スポーツ	レジャー	農林	地場	企業	自然	伝統	組織
性別	男性																				
	女性																				
年齢別	～49歳	○																			
	50歳～											●				○					
地出身別	地元出身															○					
	その他																				
大都市居住	経験なし			○																	
	経験あり	○																			
クラブ参加	参加																				
	非参加			○																	
産業指向	地場指向											○							○		
	誘致指向	○		○																	

●: 要望第1位の値が相手を10ポイント以上上回る ○: 同じく5ポイント以上上回る

図1-3 階層別にみた生活環境要望（第1位）

要望 第1～5位

		所得	住宅	道路	公共	義務	高等	生涯	就業	商業	医療	福祉	文化	スポーツ	レジャー	農林	地場	企業	自然	伝統	組織
性別	男性			●				○								○		○			
	女性										●	●	○								○
年齢別	～49歳						○			○			●	●	●						
	50歳～								○			●				●	○		○		○
地出身別	地元出身											●				●					●
	その他		○		○					○					●						
大都市居住	経験なし										○	○				○				○	
	経験あり	○			○					●											
クラブ参加	参加		○			○													●		○
	非参加	●			○					○	○					○					
産業指向	地場指向					○						○				●	●		●	○	○
	誘致指向	●			○		○			○					○			●			

●: 要望第1位～5位の合計値が相手を10ポイント以上上回る ○: 同じく5ポイント以上上回る

図1-4 階層別にみた生活環境要望（第1位～5位）

指摘が高い点も注目される。また、「住民組織」についても「自然環境」とほぼ同様の傾向が見られる。

② 上記とは逆に、「所得」「住宅」については、非地元出身者とグループ活動非参加層での指摘がやや高くなっている。

（3）生活環境要望の相対比較

続いて、生活環境への要望（第1位および第5位までの合計値）について、階層間の差の大きさを示したものが図1-3、図1-4である。

① 図1-3より、「第1位」については階層間の差がほとんど現れていないが、高齢層で「福祉環境」の要望が極めて強いことと、「道路・駐車場」については大都市居住経験なし層、グループ活動非参加層そして企業誘致指向の者の要望が相対的に強いこと、「所得」については若年齢層、大都市居住経験あり層そして同じく企業誘致指向の者の要望が相対的に強いことが伺われる。

② 図1-4より、「第5位までの合計値」については多くの階層間の差がみられるが、産業指向別および年齢別の差が特に多く現れている。地場産業指向では「地場産業振興」に加えて「農林漁業」「自

		消費生活		仕事と生活		都市と自然		地域づくり		行政の役割		家族の関係		高齢者対応		地域の産業	
		貯蔵	生活	仕事	生活	都市	自然	行政	住民	国県	市町村	家族	個人	公共	共同	地場	誘致
性別	男性		・	・		・			・		・	○			○		●
	女性	・			・		・	・		・			○	○			●
年齢別	～49歳		・		・	●			○		・		●		・		●
	50歳～	・		・			●		○		・		●			●	
地出身別	地元出身	・		○			○		・	○			●			●	○
	その他		・		○	○		・			○		●	●			○
大都市居住者	経験なし		・				○		・		・	○		○		・	
	経験あり	・		・		○		・		・			○		○		・
グループ	参加		・				○		・		○		○		○	・	・
	非参加	・				○		・		○				○			・
産業	地場	・					●		○		・	○			・		
	誘致		・	・		●			○		・		○		・		

●:値が相手を10ポイント以上上回る ○:同じく5ポイント以上上回る ・:相手を上回る

図1-5 階層別にみた価値意識

然環境」さらには「伝統文化」「住民組織」の要望が高いのに対して、企業誘致指向では「企業誘致」に加えて「所得」と「公共輸送」「商業環境」「高等教育」への要望が高い。年齢別には、若年齢層で「文化」「スポーツ」「レジャー」への要望が高いのに対して、高年齢層では「福祉」「農林漁業」に加えて「地場産業」「自然環境」「住民組織」への要望が高くなっている。

③ その他の指標についても項目数は減るものの特徴的な差がみられる。男性の「道路」「生涯学習」「農林漁業」「企業誘致」に対して女性の「医療」「福祉」「文化」、地元出身者の「福祉」「農林漁業」「住民組織」に対して非地元出身者の「レジャー」「商業」「住宅」「公共輸送」、大都市居住経験あり層の「商業」「公共輸送」「所得」に対して経験なし層の「医療」「福祉」「農林漁業」「伝統文化」、グループ活動参加層の「自然環境」「住民組織」に対して非参加層の「所得」「公共輸送」などである。

4-3. 価値意識についての階層別特性

最後に、価値意識について階層間の差の大きさを示したものが図1-5である。

① 価値意識8項目のうち「都市と自然」「家族の関係」「高齢社会対応」「地域の産業」の4項目において階層間の差が大きく現れている。まず、「(都市化よりも) 伝統自然個性化指向」については高年齢層、地場産業指向で強く、地元出身者、大都市居住経験なし層、グループ活動参加層でもやや強い。関連して、グループ活動参加層は「(国県よりも) 市町村主体性」という傾向もやや強い。一方、高年齢層は「(住民よりも) 行政主体」という傾向、地元出身者は「(生活よりも) 仕事指向」「(市町村よりも) 国県指導性」という逆転した傾向もみられる。

② 「(家族よりも) 個人指向」が強いのは若年齢層、非地元出身者であり、女性、大都市居住経験あり層、グループ活動参加層、企業誘致指向でもやや高くなっている。「(公共化よりも) 共同化指向」が強いのは逆に男性と地元出身者であるが、大都市居住経験あり層とグループ活動参加層でやや高い点は共通している。一方、「(企業誘致よりも) 地場産業指向」が強いのは男性・高年齢層そして地元出身者である。

5. まとめ

以上、福井県内の4地域における住民の生活環境評価の実態について、その地域性と階層性という視点から検討した。主要な結論は以下のとおりである。

① 生活環境評価については、不満の強さや順位などに多くの階層間の差がみられるが、最も強い不満が「地元就業機会」であること、「就業機会」や「所得」「自然環境」の悪化が強く指摘されていること、最も強い要望が「所得」であること、より普遍的な要望として「医療」や「福祉」があること、6大要望として他に「道路・駐車場」「住宅水準」「自然環境」があることなど、階層間のミクロな差を超えた共通性もみられる。これらの共通性は、福井県としての現時点における地域的・歴史的特性を表すものと考えられる。

② 階層間の差については、性別・年齢別といった一般的指標による差もみられる（とくに年齢によって不満や要望の所在が大きく異なっている）が、それと同時に、あるいはそれ以上に、出身地や大都市居住経験といった居住経歴によって不満の強さや要望の相対的重点が大きく異なる点が注目される。いわゆる「地元住民」と「よそ者」との意識や考え方の違いを意味するこれらの傾向は、今後の自立的な地域づくりやそのためのコンセンサスづくりを進めていく上で、乗り越えられなければならない大きな課題となろう。一方、ライフスタイルの一端を表すグループ活動参加による違いはそれほど広範ではないが、参加層の「自然環境や住民組織」に対して非参加層は「所得や道路・駐車場」というように、主要な関心や要望の所在が大きく異なっている点も注目される。

③ これらの生活環境評価の背景にある価値意識については、「(貯蓄よりも)生活指向」「(仕事よりも)生活指向」「(都市化よりも)伝統自然個性化指向」「(行政主体よりも)住民主体」「(国県指導性よりも)市町村主体性」が大半を占めるなど、豊かな生活を主体的に切り開こうとする兆しが伺われるが、一方では「(個人よりも)家族指向」「(共同化よりも)公共化指向」という家族・行政依存指向も大半を占めており、自立的な価値観の未成熟さを物語っている。これを階層的にみても、例えば都市化指向と自立指向が併存し、自然環境・伝統文化指向と依存指向が併存するというように、各階層の中でのそれぞれの未成熟も伺われる。このような中で、「地域の産業」については「地場産業指向」と「企業誘致指向」に分化している点が注目されるが、一面では「地元住民」と「よそ者」との違いに対応しながら、この違いが生活環境評価全体の違いにも深く関わっている。

④ 以上のような階層的特性を踏まえて地域別にみると、年齢や家族構成、居住経験など階層構成そのものにも差（例えば「都市性」からみると福井市＞原発地域＞海岸地域＞山間地域という順序性）がみられ、グループ活動の性格など生活スタイルの地域特性もみられるが、それらの反映としての地域特性のほかに、以下のような生活環境評価独自の地域特性の存在を伺うことができる。福井市では「道路・駐車場」「公共輸送」「住宅水準」、山間地域では「医療環境」「自然環境」「農林漁業」、海岸地域では「道路・駐車場」「自然環境」、原発地域では「所得」「地元就業機会」「商業環境」に対する関心・要望が相対的に高いことである。

⑤ 今回の調査研究では、福井県における地域住民の生活環境評価の静態的かつ極めて基本的な構造を把握することにとどまっており、これらの発展構造をとらえることと、一方で、客観的な生活環境指標（統計データ）との関連についての考察を加えることを今後の課題としたい。